

1 新潟県のスポーツ行政

(1) 新潟県スポーツ推進プランの概要

1 趣旨

スポーツ基本法の制定、東京オリンピック・パラリンピック開催決定など、本県を取り巻くスポーツ情勢の変化に対応するとともに、「生涯スポーツ社会」の実現に向け、スポーツの経験や年齢・性別・障害の有無などにかかわらず、県民の誰もがスポーツを楽しむことができる環境づくりを進め、スポーツを通じて豊かな生活を送る社会の実現を目指す。

2 位置づけ

- 「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」のスポーツ部門の計画
- スポーツ基本法に基づく地方スポーツ推進計画

3 期 間 平成 28(2016)年度～令和 6(2024)年度（9年間）

4 ビジョン 「県民がスポーツを通じて豊かな生活を送る社会」の実現

5 目 標 「スポーツ振興と地域活性化の好循環」の創出

6 施策の柱

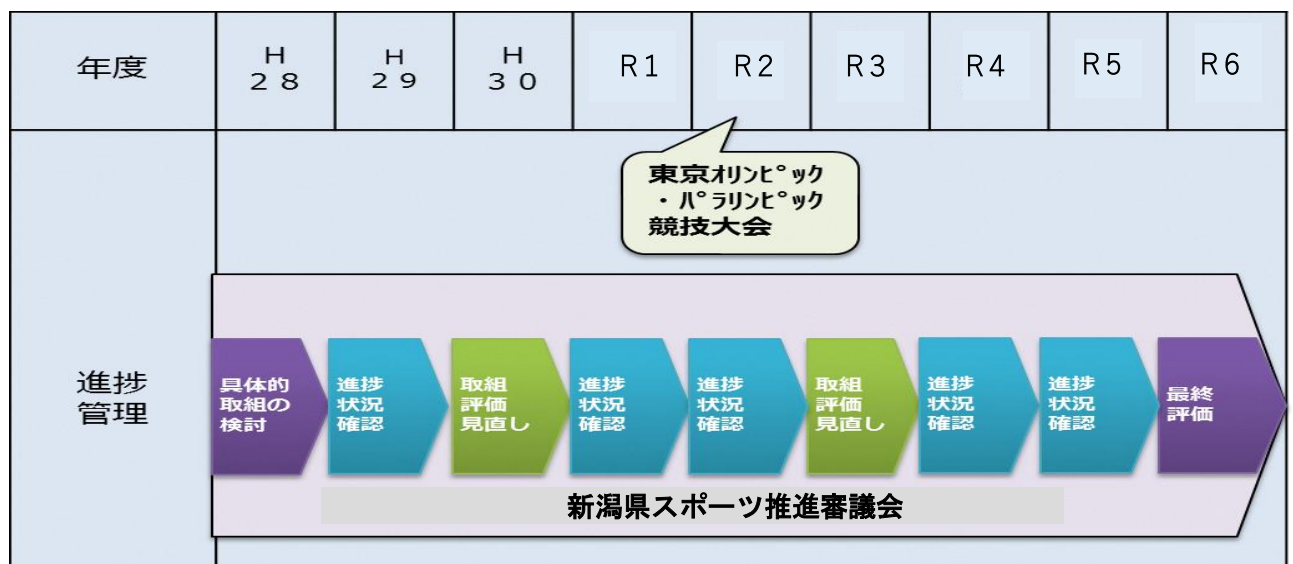
施策の柱 1	■ 地域全体が主体的に連携・協働する仕組みづくり ○ スポーツ振興の意義への理解とスポーツへの主体的取組を促します。 ○ 地域の人や組織の連携・協働体制を構築します。 ○ 地域スポーツの推進拠点、地域連携の結節点となる総合型地域スポーツクラブを育成します。
施策の柱 2	■ 競技力向上とスポーツへの親しみ度に応じた施策の推進 ○ アスリートの競技力向上と新潟県への定着を図ります。 ○ スポーツ愛好者が楽しむ機会を拡充します。 ○ スポーツに親しみのない人々の参加を促します。
施策の柱 3	■ 年齢・性別・障害の有無等に応じた施策の推進 ○ すべての世代がスポーツを楽しむことができる環境をつくります。 ○ スポーツを楽しみながら健康づくりに取り組むことができる環境をつくります。 ○ スポーツや遊びを通じて子どもの身体づくり、体力づくりを進めます。 ○ スポーツを通じて高齢者の生きがいづくりや社会参加を進めます。 ○ 体力や技術に自信がない人やスポーツが苦手な人でもスポーツを楽しめる環境をつくります。 ○ 障害者が身近な場所や機会にスポーツに親しむことができる環境をつくります。
施策の柱 4	■ 地域資源を活用した受入体制づくりと新潟県のスポーツの魅力発信 ○ 地域資源を活用して自ら価値を生み、来訪者を集める取組を促進します。 ○ 大規模イベントの誘致・開催、地域密着型プロスポーツの振興により、新潟のスポーツの魅力を高めます。 ○ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたスポーツ振興・地域活性化の取組を進めます。

7 成果指標

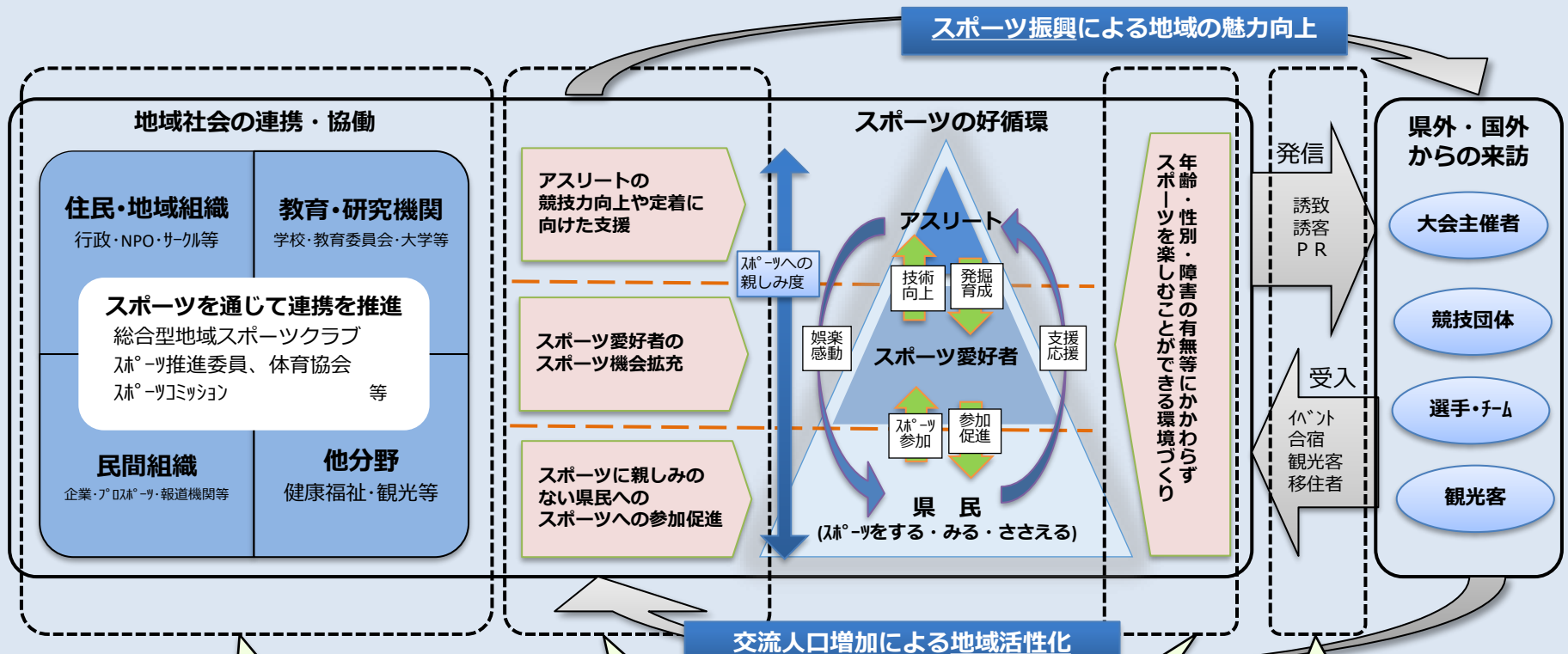
成果指標	関連主要施策
●本県成人の週1日以上スポーツ実施率 目 標：65%以上とする。 現 状：令和4（2022）年度 51.2%	[施策の柱2] ■ 競技力向上とスポーツへの親しみ度に応じた施策の推進 [施策の柱3] ■ 年齢・性別・障害の有無等に応じた施策の推進
●国体総合成績 目 標：10位台を定着させる。 現 状：令和4（2022）年 35位	[施策の柱2] ■ 競技力向上とスポーツへの親しみ度に応じた施策の推進
●本県児童生徒の体力テスト数値 目 標：全国平均以上を維持し、昭和60年頃の水準を超える 現 状：令和4（2022）年度 小学5年男子の50m走を除き、全国平均値以上を維持しているが、反復横跳び以外は昭和60年度の全国平均値に届いていない	[施策の柱3] ■ 年齢・性別・障害の有無等に応じた施策の推進
●障害のある人となない人がともに参加しているスポーツ教室・イベント等がある市町村数（※R4.3追加） 目 標：30市町村 目標年次：令和6（2024）年度 現 状：令和2（2020）年度 9市町村 令和3（2021）年度 15市町村	[施策の柱3] ■ 年齢・性別・障害の有無等に応じた施策の推進
●大規模スポーツイベント観戦者数 目 標：H26（2014）年度（696千人）から増加 現 状：令和3（2021）年度 270千人	[施策の柱4] ■ 地域資源を活用した受入体制づくりと新潟県のスポーツの魅力発信

8 プランの推進体制

新潟県スポーツ推進審議会を開催し、プランの実践に向けた具体的な取組や役割の検討、進捗状況の確認、実績の評価、プランの見直しを行う。



【目標】スポーツ振興と地域活性化の好循環の創出



＜施策の柱1＞
地域全体が主体的に連携・協働してスポーツを推進する仕組みづくり

＜施策の柱2＞
本県競技力向上と県民のスポーツへの親しみ度に応じた施策の推進

＜施策の柱3＞
年齢・性別・障害の有無等に応じた施策の推進

＜施策の柱4＞
地域資源を活用した受入体制づくりと新潟県のスポーツの魅力発信

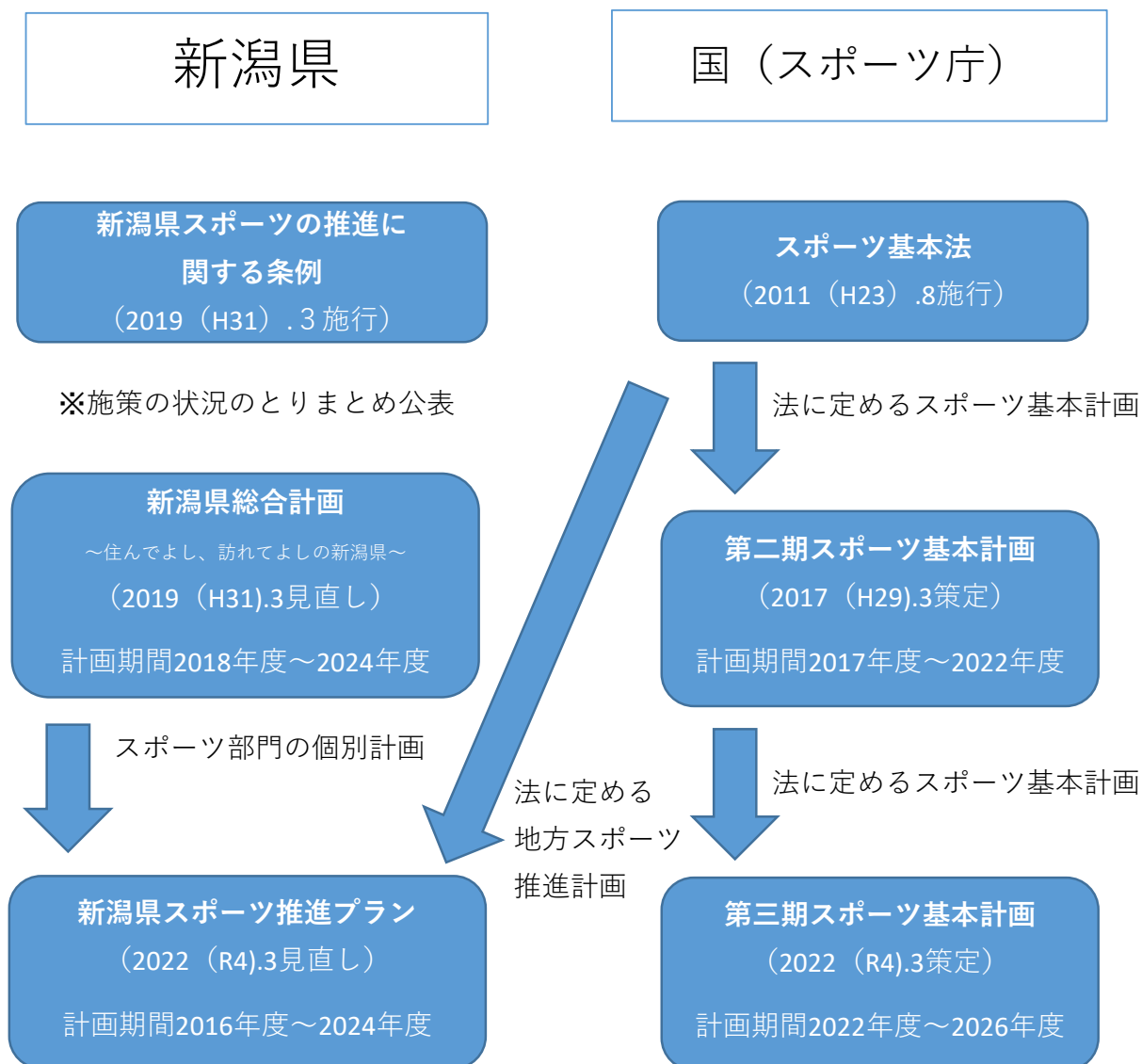
地域の連携・協働による新潟の資源を活かしたスポーツ施策の推進

スポーツの活用

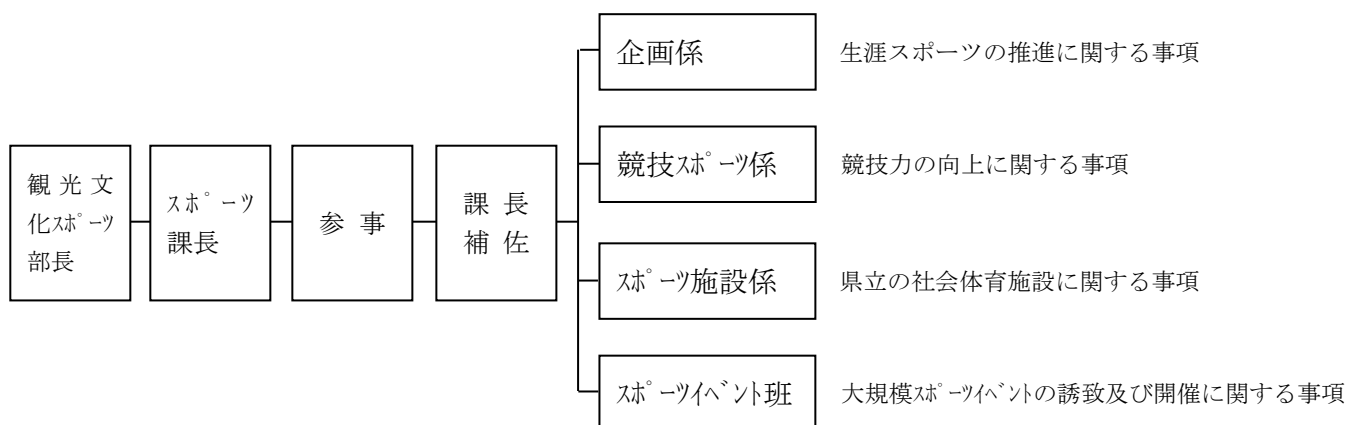
【本県の課題】少子高齢社会における社会の活力や地域機能の維持

【スポーツ環境の変化】東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、スポーツ基本法の制定 等

新潟県におけるスポーツ行政の体系



(2) 組織図〔スポーツ課〕



(3) 令和4年度の主要事業〔スポーツ課〕

(予算額 単位：千円)

施策名 事業名	R3 当初予算 (一般財源) ※R2.2 冒頭含	R4 当初予算 (一般財源)	事業内容
(1)新潟県生涯スポーツ推進事業委託費	14,935 (13,435)	14,261 (12,761)	県民のスポーツに対する関心・意欲を高め、「生涯スポーツ社会」の実現を図るため、「広域スポーツセンター」を活用した地域スポーツ環境の整備に取り組む。
(2)幼児期からの運動習慣アップ支援事業	2,581 (1,769)	2,450 (2,450)	県内のどこに住んでいても、子どもの誰もが楽しく体を動かす「運動遊び」を経験でき、発達段階に応じた適切な援助を受けることができるよう環境の整備を行う。
(3)未来のアスリートチャレンジ事業	1,672 (0)	1,520 (0)	県内在住の小学生に対し、運動プログラム等の体験を通じて、運動遊びから生涯スポーツ、競技スポーツへとつなぐ取組を大学等と連携し実施する。
(4)にいがた次世代スポーツ人材育成事業	4,553 (0)	4,192 (0)	県内トップレベルの競技力を有する中・高校生に対し、オリンピックによる講演会や大学の指導者等による専門的な実技指導によって、次世代のスポーツ人材を育成する。
(5)競技水準向上対策費	214,168 (159,299)	212,071 (155,305)	将来にわたって競技水準の向上を図るため、ジュニア選手の育成や国体選手の強化支援等に取り組む。
(6)オリンピックアスリート夢チャレンジ事業費	22,859 (0)	22,859 (0)	本県からオリンピックに出場し、活躍できる選手が輩出されるよう、選手の育成・強化や優秀指導者の確保に向けた取組を行う。

施 策 名	R3 当初予算 (一般財源) ※R2.2 冒頭含	R4 当初予算 (一般財源)	事 業 内 容
(7) パラリンピック選手育成強化事業	6,430 (6,430)	7,117 (3,222)	本県からパラリンピックに出場し、活躍できる選手が輩出されるようコーディネーターの配置等により、選手の育成・強化に取り組む。
(8) 競技団体交流促進支援事業	0	6,050 (3,025)	スポーツを通じた交流人口の拡大と競技力向上を図るため、県内の競技団体が他県から選手を招待して合宿等を支援する。
(9) 県立スポーツ施設整備費	1,179,137 (1,035,426)	1,178,653 (1,039,344)	競技水準の向上、県民スポーツ活動の推進、並びに国際大会、全国大会等のビッグイベントの開催に対応できる施設整備を進める。
(10) 国際ユースサッカー in 新潟 開催負担金	12,000 (10,000)	12,000 (10,000)	国内外のユース代表チームと本県ユースチームの交流試合を実施することにより、スポーツを通じた国際交流や本県サッカーの競技力向上を図る。
(11) 交流促進ゆめづくり事業	8,349 (4,179)	8,349 (4,679)	スポーツ人口の拡大やみるスポーツの振興に向け、地域密着型プロスポーツチームと連携したスポーツ教室や大会等を開催する。
(12) 地域密着型スポーツ支援事業	7,339 (2,000)	5,339 (0)	プロの試合観戦の機会が少ない子どもたちに観戦機会を提供する。
(13) 海外アスリート合宿誘致・交流促進支援事業	0	5,000 (2,500)	東京オリパラでの事前合宿やホストタウンの取組をレガシーとして、海外からのスポーツ合宿誘致やスポーツを通じた交流活動を行う市町村を支援する。
(14) スポーツ合宿促進事業	0	14,028 (0)	スポーツ合宿を契機とした今後の交流人口拡大を図るため、県内でスポーツ合宿を実施し、観光交流を行う団体に対し合宿費用を支援する。
(15) にいがたヘルス&スポーツマイレージ事業	10,442 (0)	7,548 (0)	主に働く世代・子育て世代の運動習慣定着化を図り、また新型コロナウイルス感染症流行下での運動不足による二次的な健康被害を予防するため、県民一人一人が楽しみながら健康づくりに取り組めるよう、運動に対してインセンティブを設ける健康ポイント事業を行う。
(16) スポーツイベント等開催支援事業	8,500 (0)	10,800 (0)	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、県民が安全にスポーツに親しむことができる機会を確保するため、スポーツ大会やイベント等の感染防止対策に要する取組等を支援する。